



2027年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

東

上場会社名 株式会社アバントグループ

上場取引所

コード番号 3836

URL <https://www.avantgroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森川 徹治

問合せ先責任者 (役職名) グループCFO

(氏名) 羽角 慎二

(TEL) 03-6388-6739

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年6月期第1四半期の連結業績(2026年7月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年6月期第1四半期	7,650	1.8	1,361	△7.5	1,277	△4.8	1,294	△3.9	793	△6.9
2026年6月期第1四半期	7,515	10.9	1,472	21.0	1,341	22.8	1,346	22.3	852	38.5

(注) 包括利益 2027年6月期第1四半期 767百万円(△11.0%) 2026年6月期第1四半期 862百万円(48.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年6月期第1四半期	23.02	—
2026年6月期第1四半期	23.34	—

※EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年6月期第1四半期	22,092	14,277	64.6
2026年6月期	24,147	14,570	60.3

(参考) 自己資本 2027年6月期第1四半期 14,277百万円 2026年6月期 14,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2027年6月期	—				
2027年6月期(予想)		0.00	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,800	7.6	5,000	6.4	5,000	9.3	3,450	15.6	100.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年6月期1Q	35,509,251株	2026年6月期	35,509,251株
② 期末自己株式数	2027年6月期1Q	1,010,921株	2026年6月期	1,054,899株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年6月期1Q	34,475,845株	2026年6月期1Q	36,517,817株

(注) 当社は、2024年6月期（第28期）より「従業員及び執行役員向け株式交付信託」を、2025年6月期（第29期）より「役員（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）向け株式交付信託」を、2027年6月期（第31期）より「役員（社外取締役及び監査等委員である取締役）向け株式交付信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均自己株式数に含めて表示しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）8ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(収益認識関係)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における連結業績は以下の通りです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2026年6月期 第1四半期	2027年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	7,515	7,650	134	1.8
営業利益	1,341	1,277	△64	△4.8
経常利益	1,346	1,294	△52	△3.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	852	793	△58	△6.9

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズ、生成AIの活用やクラウドサービスへの移行を含むIT投資需要は引き続き堅調であり、連結決算開示事業、経営管理ソリューション事業を中心に売上成長を実現したことにより、7,650百万円（前年同四半期比1.8%増）と増収になりました。

利益に関しては、採用費及び自社リソースを補うための外注費が減少したものの、業容拡大に応じた人件費、オフィス費用、ソフトウェアビジネス強化を中心とした将来成長を実現するための投資性の費用等が増加したことにより、営業利益1,277百万円（前年同四半期比4.8%減）、経常利益1,294百万円（前年同四半期比3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は793百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

各セグメントの状況は以下の通りです。

① 売上高

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2026年6月期 第1四半期	2027年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	2,331	2,588	257	11.0
デジタルトランス フォーメーション推進事業	2,844	2,531	△312	△11.0
経営管理 ソリューション事業	2,310	2,498	188	8.2
その他	122	169	47	39.1
セグメント間取引消去	△91	△138	△46	—
連結売上高	7,515	7,650	134	1.8

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2026年6月期 第1四半期	2027年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	737	787	50	6.8
デジタルトランス フォーメーション推進事業	598	311	△287	△48.0
経営管理 ソリューション事業	232	438	206	88.7
その他	28	62	34	120.1
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△255	△322	△67	—
連結営業利益	1,341	1,277	△64	△4.8

連結決算開示事業については、アウトソーシングビジネス及びソフトウェアビジネスが増収に貢献したことにより、売上高は2,588百万円（前年同四半期比11.0%増）と増収になりました。収益性の面においては、人員増加に伴う人件費の増加、ソフトウェアビジネス強化のための外注費の増加、IT費用等の増加といったコスト増もあるものの、営業利益は787百万円（前年同四半期比6.8%増）と増益になりました。

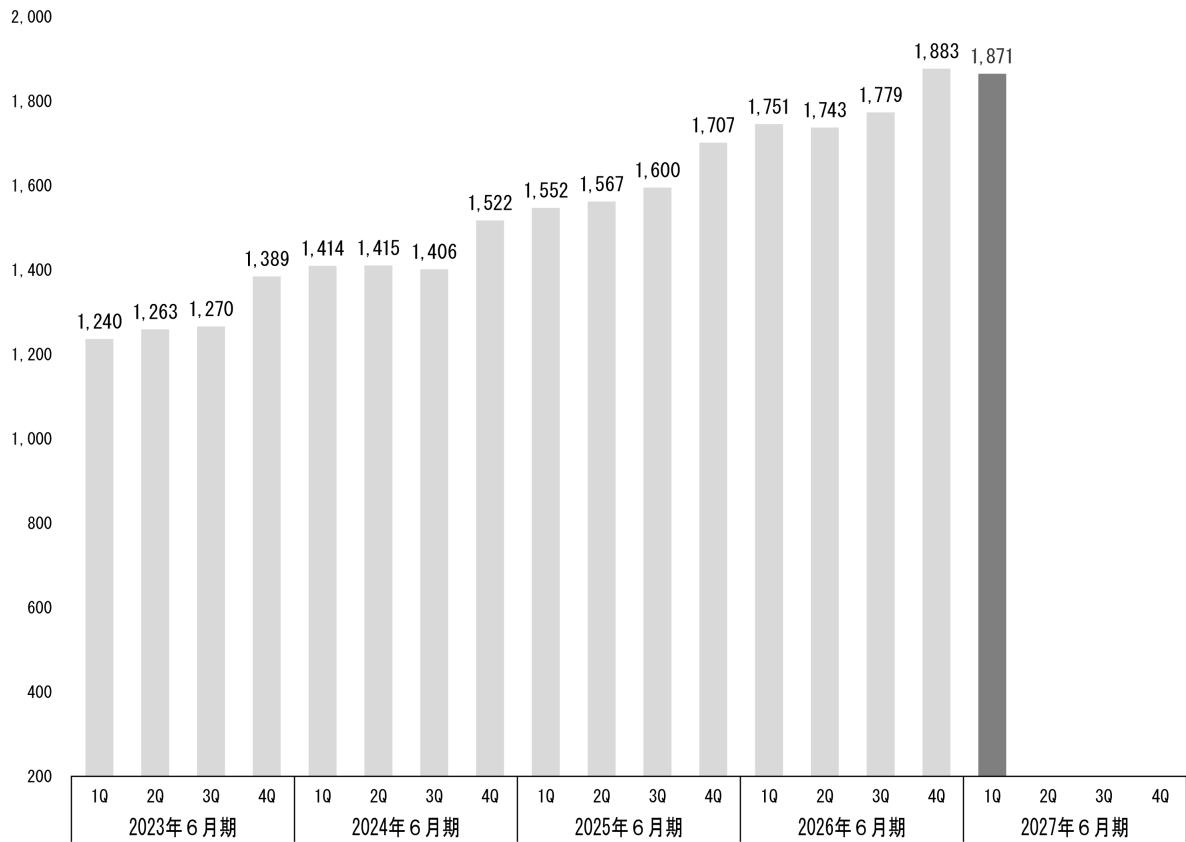
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズは引き続き堅調であり、生成AI関連の案件の引き合いが拡大している一方で、顧客ニーズの高度化や競争環境の変化を背景に案件獲得が想定を下回ったことにより、売上高は2,531百万円（前年同四半期比11.0%減）と減収になりました。自社リソースを補うための外注費は減少したものの、前述の減収に加え、人件費及びIT費用等の増加もあり、営業利益は311百万円（前年同四半期比48.0%減）と減益になりました。

経営管理ソリューション事業については、前年同期の一部の保守サービスの移管に伴う売上減少影響の剥落に加え、サービス及びソフトウェアビジネスにおける当期の売上伸長により、売上高2,498百万円（前年同四半期比8.2%増）の増収になりました。将来成長のための人員確保に伴う人件費増及びソフトウェアビジネス強化のための研究開発費といったコスト増の要因はあるものの、ソフトウェア償却費の減少、外注費の減少及び受注損失引当金の戻入等の影響もあり、営業利益は438百万円（前年同四半期比88.7%増）と売上増を大きく上回る増益率となりました。

なお、連結従業員数は当第1四半期末で1,871名となり、前連結会計年度末から12名減少しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当第1四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は以下の通りです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2026年6月期 第1四半期		2027年6月期 第1四半期		前年同四半期比	
					増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結決算開示事業	2,889	5,549	2,610	6,134	△279	585
デジタルトランス フォーメーション推進事業	2,731	1,899	2,857	2,322	126	423
経営管理 ソリューション事業	2,203	3,064	1,779	3,042	△423	△22
その他	121	198	169	211	47	12
セグメント間取引消去	△111	△896	△18	△843	93	53
合計	7,833	9,815	7,398	10,866	△435	1,051

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2026年6月期 第1四半期	2027年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	2,331	2,588	257	11.0
デジタルトランス フォーメーション推進事業	2,844	2,531	△312	△11.0
経営管理 ソリューション事業	2,310	2,498	188	8.2
その他	122	169	47	39.1
セグメント間取引消去	△91	△138	△46	—
合計	7,515	7,650	134	1.8

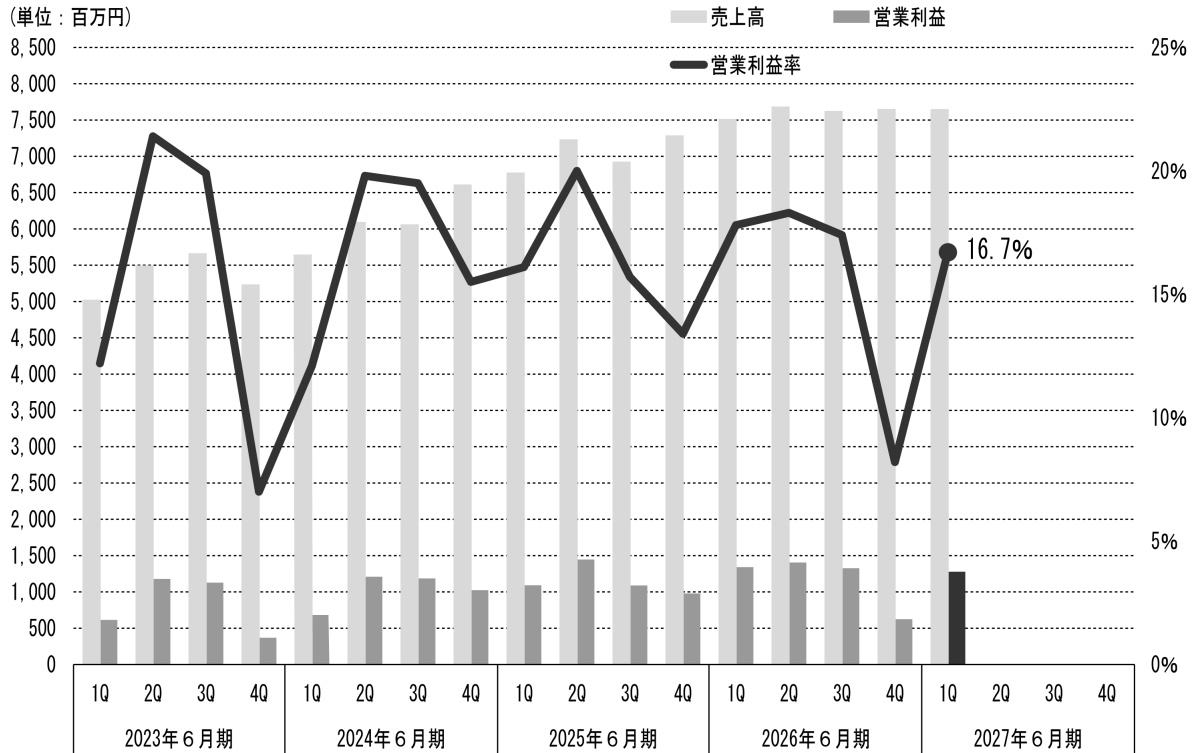
四半期毎の売上高及び営業利益の推移は以下の通りです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2026年6月期			2027年6月期
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	7,686	7,625	7,653	7,650
営業利益	1,404	1,326	624	1,277
営業利益率 (%)	18.3	17.4	8.2	16.7

売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移



(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、22,092百万円（前連結会計年度末比2,055百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,941百万円、繰延税金資産の減少363百万円などによるものであります。

一方、負債合計は7,815百万円（前連結会計年度末比1,761百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等の減少722百万円、契約負債の減少168百万円、賞与引当金の減少836百万円などによるものであります。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益793百万円の計上と剰余金の配当1,123百万円の支払いなどにより、14,277百万円（前連結会計年度末比293百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は64.6%（前連結会計年度末は60.3%）と、前連結会計年度末に比べ4.3ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,933百万円減少し、11,449百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、628百万円となりました。（前年同四半期は265百万円の使用）

減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額836百万円、役員賞与引当金の減少額60百万円、売上債権及び契約資産の増加額223百万円、契約負債の減少額168百万円、法人税等の支払額856百万円、増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,294百万円、預り金の増加額233百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、165百万円となりました。（前年同四半期は457百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出73百万円、敷金及び保証金の差入による支出94百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,124百万円となりました。（前年同四半期は932百万円の使用）

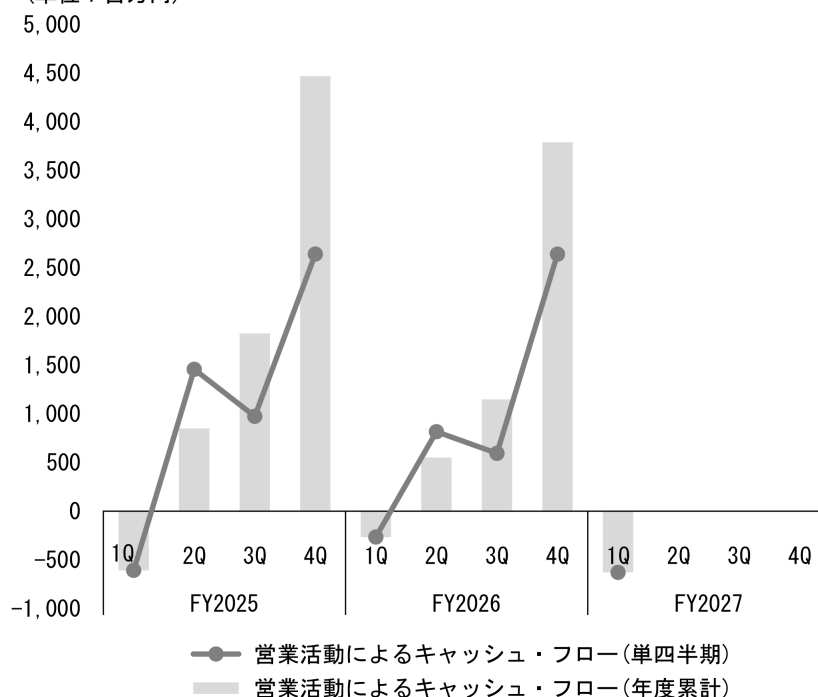
支出の主な内訳は、配当金の支払額1,123百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払いや役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

連結決算開示事業及び経営管理ソリューション事業における保守料やアウトソーシングビジネスの支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上が伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状資金繰りに懸念はなく、むしろ今後は余剰資金を戦略的な投資に利用していく意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年6月期の連結業績予想につきましては、2026年8月5日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,815,077	10,873,758
受取手形、売掛金及び契約資産	4,364,133	4,588,385
有価証券	500,000	500,000
仕掛品	6,974	9,795
原材料及び貯蔵品	158,640	128,266
前払費用	1,488,650	1,606,680
その他	245,293	159,337
貸倒引当金	△3,108	△3,493
流動資産合計	19,575,660	17,862,730
固定資産		
有形固定資産	1,075,135	1,031,033
無形固定資産		
ソフトウェア	206,816	185,210
その他	33,302	32,121
無形固定資産合計	240,119	217,331
投資その他の資産		
投資有価証券	877,134	877,601
関係会社株式	386,743	383,945
長期前払費用	8,678	11,284
敷金及び保証金	752,258	845,756
繰延税金資産	952,503	588,624
その他	279,590	274,155
投資その他の資産合計	3,256,908	2,981,368
固定資産合計	4,572,162	4,229,734
資産合計	24,147,822	22,092,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	673,622	631,594
リース債務	2,888	5,567
未払金及び未払費用	876,591	825,973
未払法人税等	855,094	132,791
契約負債	4,202,695	4,034,626
資産除去債務	30,217	30,238
賞与引当金	1,173,888	337,626
役員賞与引当金	79,387	18,719
受注損失引当金	249,873	179,735
株式給付引当金	130,248	101,909
役員株式給付引当金	—	644
その他	743,181	1,017,259
流動負債合計	9,017,689	7,316,688
固定負債		
リース債務	3,724	8,968
資産除去債務	552,748	487,196
繰延税金負債	2,913	2,454
固定負債合計	559,386	498,619
負債合計	9,577,076	7,815,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	345,113	345,113
資本剰余金	270,367	270,367
利益剰余金	15,449,311	15,119,838
自己株式	△1,553,512	△1,491,491
株主資本合計	14,511,279	14,243,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,874	6,485
繰延ヘッジ損益	3,150	1,478
為替換算調整勘定	43,441	25,365
その他の包括利益累計額合計	59,466	33,328
純資産合計	14,570,746	14,277,156
負債純資産合計	24,147,822	22,092,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年7月1日 至 2026年9月30日)
売上高	7,515,829	7,650,375
売上原価	4,088,767	4,137,695
売上総利益	3,427,062	3,512,679
販売費及び一般管理費	2,085,824	2,235,678
営業利益	1,341,237	1,277,000
営業外収益		
受取利息	14,834	21,395
受取配当金	940	894
投資事業組合運用益	—	6,518
助成金収入	990	—
その他	2,087	52
営業外収益合計	18,852	28,861
営業外費用		
支払利息	597	137
持分法による投資損失	—	6,135
投資事業組合運用損	9,631	—
支払手数料	1,424	1,323
為替差損	1,995	4,044
その他	0	197
営業外費用合計	13,649	11,838
経常利益	1,346,440	1,294,023
税金等調整前四半期純利益	1,346,440	1,294,023
法人税、住民税及び事業税	152,210	133,584
法人税等調整額	344,364	366,809
法人税等合計	496,574	500,393
四半期純利益	849,865	793,629
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,422	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	852,287	793,629

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年7月1日 至 2026年9月30日)
四半期純利益	849,865	793,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,263	△6,389
繰延ヘッジ損益	1,467	△1,672
為替換算調整勘定	7,720	△21,414
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3,337
その他の包括利益合計	12,451	△26,137
四半期包括利益	862,317	767,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	865,282	767,491
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,965	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年7月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,346,440	1,294,023
減価償却費	131,350	84,785
株式報酬費用	2,112	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	167	384
賞与引当金の増減額(△は減少)	△868,773	△836,261
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△107,391	△60,667
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△8,978	△70,137
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△26,554	△28,339
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	479	644
受取利息及び受取配当金	△15,775	△22,289
支払利息	597	137
支払手数料	1,424	1,323
持分法による投資損益(△は益)	—	6,135
投資事業組合運用損益(△は益)	9,631	△6,518
助成金収入	△990	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△44,641	△223,986
棚卸資産の増減額(△は増加)	29,217	27,030
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,988	△42,057
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	80,248	△52,843
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,062	59,683
契約負債の増減額(△は減少)	△215,501	△168,068
預り金の増減額(△は減少)	260,059	233,539
その他	△31,630	8,894
小計	517,442	205,411
利息及び配当金の受取額	13,881	22,936
利息の支払額	△597	△137
助成金の受取額	990	—
法人税等の支払額	△796,962	△856,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265,245	△628,105

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年7月1日 至 2026年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,153	△73,684
資産除去債務の履行による支出	△203	—
無形固定資産の取得による支出	△14,509	—
投資有価証券の取得による支出	△293,463	△25,122
投資有価証券の売却による収入	—	16,450
定期預金の預入による支出	△6,800	—
定期預金の払戻による収入	—	9,860
敷金及び保証金の差入による支出	△188	△94,093
敷金及び保証金の回収による収入	—	437
長期貸付金の回収による収入	—	269
その他	334	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,982	△165,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,392	△953
支払手数料の支出	△479	—
自己株式の取得による支出	—	△59
配当金の支払額	△930,856	△1,123,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932,728	△1,124,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,163	△15,494
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,649,793	△1,933,386
現金及び現金同等物の期首残高	15,162,045	13,382,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,512,252	11,449,432

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年6月期(第28期)より、従業員及び執行役員(以下「従業員等」という。)への福利厚生及び当社の企業価値向上に係るインセンティブとして、株式交付信託を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対してポイントを付与し、当該従業員等のうち株式交付規程に定める受益者となる要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社の普通株式(以下「当社株式」という。)を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において、652,784千円、463,799株、当第1四半期連結会計期間末において、590,703千円、419,771株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2025年6月期(第29期)より、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)が株式を交付した後の期間も含めて企業価値の向上に対するインセンティブをより長期間働かせることを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して交付されるという株式報酬制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において、349,911千円、178,800株、当第1四半期連結会計期間末において、349,911千円、178,800株であります。

(役員に対する非業績連動型株式報酬制度)

当社は、2027年6月期(第31期)より、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役)に企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役）に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役）に対して交付されるという株式報酬制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

役員に対する業績連動型株式報酬制度と同じ信託を利用しているため、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は「(役員に対する業績連動型株式報酬制度) 2. 信託に残存する自社の株式」をご参照ください。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	連結決算 開示事業	デジタルト ランスフォー メーション 推進事業	経営管理 ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,257,242	2,843,088	2,297,976	7,398,308	117,521	7,515,829	—	7,515,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,807	979	12,434	87,221	4,634	91,855	△91,855	—
計	2,331,050	2,844,068	2,310,410	7,485,529	122,155	7,607,685	△91,855	7,515,829
セグメント利益	737,101	598,484	232,411	1,567,996	28,414	1,596,411	△255,173	1,341,237

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△255,173千円には、セグメント間取引消去309,153千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△562,288千円及び固定資産の調整額△2,037千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年7月1日 至 2026年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	連結決算 開示事業	デジタルト ランスフォー メーション 推進事業	経営管理 ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,522,008	2,530,458	2,472,968	7,525,436	124,938	7,650,375	—	7,650,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,539	917	25,830	93,286	45,018	138,304	△138,304	—
計	2,588,548	2,531,375	2,498,798	7,618,723	169,956	7,788,680	△138,304	7,650,375
セグメント利益	787,228	311,263	438,567	1,537,060	62,550	1,599,611	△322,610	1,277,000

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△322,610千円には、セグメント間取引消去360,785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△695,199千円及び固定資産の調整額11,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	連結決算 開示事業	デジタルトラン スフォーメーシ ョン推進事業	経営管理 ソリューション 事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	127,508	7,781	3,899	139,189	—	139,189
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	2,129,733	2,835,307	2,294,077	7,259,118	117,521	7,376,639
外部顧客への売上高	2,257,242	2,843,088	2,297,976	7,398,308	117,521	7,515,829

当第1四半期連結累計期間(自 2026年7月1日 至 2026年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	連結決算 開示事業	デジタルトラン スフォーメーシ ョン推進事業	経営管理 ソリューション 事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	110,280	15,277	22,080	147,637	—	147,637
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	2,411,728	2,515,181	2,450,888	7,377,799	124,938	7,502,737
外部顧客への売上高	2,522,008	2,530,458	2,472,968	7,525,436	124,938	7,650,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。